

基本事業コード	03010001	担当課所名	財政課
基本事業名	財政運営事務事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	-
総合振興計画 76 ページ			

基本事業の概要
中期財政計画を踏まえて各担当課からの予算要求を査定し、適正な予算を編成するとともに、適切な予算執行に努めるよう管理していく。また、財政健全化計画(地域を守る80マン)を着実に実行していくため、庁内全体に周知、徹底し、健全な市財政を堅持していく。

対象	市財政及び市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	適切な予算執行に努め、健全な市財政を堅持する

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
経常収支比率	評価年度の決算統計数値	%	83.1	80	89.2	80	埼玉県市町村平均 H28:92.8/H29:93.1

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	予算編成・管理事務	指標:H29普通会計決算の形式収支	1,052,624	千円	B	◎		
		687,820	602,236	974,000	1,910,634	維持・拡充		
02	財政健全化推進事務	指標:新たな財政健全化計画の策定時期	-	月	B	○		
		0	0	0	3	維持・拡充		
03	地方債借入事務	指標:地方債の交付税措置率(一般債+臨財債)	70	%	A			
		0	0	0	80	維持・維持		
04	地域提案(ふるさと創造資金)補助事業	指標:年度内事業完了率	100	%	A			
		0	0	0	100	維持・維持		
05	他会計への繰出事務	指標:-	-	-	-	A		
		0	0	0		維持・維持		
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		851,000	976,000
事業費の合計(円) (A)		687,820	602,236
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	687,820	602,236
正規職員	業務量	4.08人	4.10人
	人件費	23,944,578	24,769,478
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		24,632,398	25,371,714

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市全体の健全な財政運営を目的とするものであり、財政課だけの努力で達成できるものではない。これまで「財政健全化計画」を推進し、経常収支比率80%を達成するため、全庁的に取り組んだ結果、県内市町村や類似団体の平均値と比較して良好な状況を保っている。今後も引き続き経常経費の削減と歳入確保を全庁的に取り組みたい。指標の設定は、財政健全化判断比率等の新しい指標もあるが、財政健全化計画に基づく経費削減及び財政確保の実施は、全職員が取り組みやすく意識啓発につながるものと考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 経常収支比率の指標の達成は、普通交付税や臨時財政対策債の依存財源等の要因によることも大きい。財政健全化計画に基づき、全庁的な経費削減と財源確保を図る必要があり、事務事業の設定は適正と考える。他会計への繰出事務では、国保事業や下水道事業など、経費に見合った歳入の設定を行い、財政健全化計画に基づいて財源の確保を図る必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 財政運営については、市が責任を持って行うべきであり、妥当であると考えられる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>当市では、普通交付税の合併特例期間の終了に伴い、段階的な減少がR3年度まで続き、財政状況は一層厳しさを増していく。現在の財政制度下では、歳出総額の抑制が進まない限り、限られた歳入で予算を編成することが困難になると予想される。将来の財政収支の悪化を回避するため、従来の一件査定方式から、枠配分方式による予算編成手法へ変更したが、導入初年度は制度の浸透や各部局の理解が十分でなかったこともあり、改善すべき点も見つかった。そこで、制度の修正を行いながら、有効な予算編成方法を確立していく。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>枠配分による予算編成方法について、より効果の上がる仕組に改善する。枠配分方式を行うためには各部局内での予算額の調整が重要となるが、秩父市財政健全化推進本部などの組織を通じ、全庁を挙げての取組となるよう、引き続き職員に求めていく。</p>	<p>29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>H30年度予算編成から導入した枠配分による予算編成方法について、昨年度の反省点を踏まえて、より効果の上がる仕組に改善する。今後も秩父市財政健全化推進本部などの組織を通じ、全庁を挙げての取組となるよう、引き続き職員に求めていく。枠配分方式による予算編成を導入し2年目となったが、財政健全化推進本部に諮り、各部局での理解と協力を求めた。</p>
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>市債の繰上償還により将来負担の抑制を行うため、借入先の金融機関と協議して積極的に繰上償還を実施していく。</p>	<p>市債の繰上償還により将来負担の抑制を行うため、借入先の金融機関と協議して積極的に繰上償還を実施していく。</p> <p>H30年度は、約2.8億円の繰上償還も実施し、将来負担の抑制に努めた。</p>
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p> <p>財政健全化推進部会を中心として、適正な受益者負担に基づく使用料及び手数料の見直しについて検討を進める。「中期財政計画」については、毎年ローリングを実施し、現実に即したものとし、R3年度から交付税が一本算定されることによる減額に備える。</p>	<p>「中期財政計画」については、毎年ローリングを実施し、現実に即したものとし、R3年度から交付税が一本算定されることによる減額に備える。</p> <p>中期財政計画は最新の数値を踏まえて3月に策定した。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>今後の収入減少に備えて、歳出削減と歳入確保の両面から取り組んでいるが、今後は事業縮小や施設の統廃合、使用料の値上げなどが予想され、住民や議会へ説明し、理解を得ることが不可欠となる。市の財政状況を分かりやすく伝え、理解を得られるよう努める。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	高橋 互	電話番号 0494-22-2203
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03010002	担当課所名	財政課
基本事業名	ふるさと納税事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	-
総合振興計画 76 ページ			

基本事業の概要	ふるさと納税に関する事務を外部委託し、インターネット等により積極的なPRを行う。併せて、特典として地場産品を寄附者に提供し、寄附額の増額を図る。
---------	--

対象	ふるさと納税寄附者、及びふるさと納税に関心がある人
意図 (対象をどのようにしたいか)	財源の確保と地域経済の活性化を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ふるさと納税寄附額		千円	147,090	100,000	382,313	150,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	ふるさと納税事業	指標:ふるさと納税寄附額	100,000	千円	B	◎		
		67,895,116	172,495,200	60,000,000	382,313	維持:拡充		
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		75,000,000	203,594,000	
事業費の合計(円)		(A) 67,895,116	172,495,200	60,000,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	67,895,116	172,495,200	60,000,000
正規職員	業務量	0.60人	0.76人	
	人件費	3,521,261	4,591,415	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 71,416,377	177,086,615	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C	
	維持	×	B	A	×	
	縮小	×	C	×	×	
	休廃止	D	×	×	×	
			皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？この事業では寄附額が数値目標として最も適している。H29年度実績値と比較してH30年度実績が大きく上回っているのは、ふるさと納税の募集サイトを新たに追加したことが大きい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）この事業は、ほかの事業から独立した内容となっており妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ふるさと納税は地方公共団体への寄附制度であることから、市が主体となって進める事業である。しかし、事務負担の増加を緩和するため、民間企業に関連事務のアウトソーシングを行っている。特典品は地元業者の商品・サービスを採用している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	R元年6月からの改正地方税法の施行により、ふるさと納税の対象団体を総務大臣が指定する制度が導入され、返礼品の基準がより厳しくなり、取り扱える品目が大幅に減る見込みであることから、体験型の返礼品を始め、秩父の豊富な資源を活用した返礼品の開発を行う。また、10月に予定されている消費税率引き上げに伴い、寄附額に対する返礼品率を3割以内とするルールに影響することから、寄附額のコース設計や返礼品の見直しを行う。
	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)魅力ある返礼品の掘り起こしを引き続き進める。ふるさと納税の使途についても、寄附者が応援したくなる魅力ある事業を事業担当課とともに検討する。
	県・地域政策課と秩父・小鹿野・皆野をめぐる広域かつ体験型の返礼品を開発した。また、葡萄や苺の農産物を返礼品として採用し、寄附者から好評を得ている。クラウドファンディングについては、適切な事業がなく、募集に至っていない。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	現在契約している委託先は4年目を迎え、特に大きな問題はないが、総務省告示により寄附の募集に要する費用を5割以内とするルールを順守するための手数料の見直し等を含め、プロポーザルによる委託先の選定を行う。また、新たな委託先により大手ポータルサイトとの連携強化ができれば、寄附者の利便性向上にもつながる。
	現在はインターネットポータルサイト「わが街ふるさと納税」のみからしか寄附申込みを受け付けていないが、他のポータルサイトにも窓口を広げ、寄附者の利便性向上を図る。
	H30年7月から新たに楽天ふるさと納税での寄附受け付けを開始したことで、寄附額を大きく伸ばした。しかしながら、件数の増加に伴い外部委託できない部分の事務負担が大きくなっていること、また、委託先の見直しも検討が必要である。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	返礼品を前面に出した一時的な寄附の増加だけを目的とせず、「交流人口・関係人口」の増加に向けて、観光課や移住相談センターと連携し、「ふるさと納税⇄観光誘客⇄移住促進」を意識した総合的なシティプロモーションにより、秩父をPRする。
	寄附金の一時的な増加だけを目的とせず、「ふるさと納税寄附⇄観光誘客⇄移住促進」の一連の流れを意識しつつ、近年注目されている「交流人口・関係人口」の増加に向けて、観光課や移住相談センターとも連携を図る。
	「ふるさと納税報告書」により、前年度の寄附者へ使途の報告を行うとともに、パンフレットを同封して継続して寄附を呼びかけた。また、観光課、移住相談センターと連携した広告を掲載し、総合的なシティプロモーションとして秩父のPRを行えた。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
寄附額の増加による財源確保、多様な地元事業者からの特典調達による地域経済活性化が期待できる。また、ふるさと納税をきっかけとして秩父出身者や秩父のファンとのつながりを強化し、交流人口・関係人口の増加を図ることができる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	高橋 互	電話番号 0494-22-2203
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03020001	担当課所名	FM推進課
基本事業名	公共インフラ資産等マネジメント事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 76 ページ

基本事業の概要	「公共施設等総合管理計画」を実行する。 この計画に基づき、施設所管課と協力しながら、適正な公共施設の量や質等について検討し、目標を実現させる。
---------	--

対象 意図 (対象をどのようにしたいか)	公共施設 適正配置をする
----------------------------	-----------------

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
個別施設計画作成進捗率		%	5	30	30	70	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	公共施設ファシリティマネジメント啓発事業	指標:啓発回数			3	回	A	
		73,401	27,420	459,000	4		維持;維持	
02	★ 公共施設等総合管理計画推進事業	指標:FM推進会議開催回数			7	回	B	◎
		3,129,197	2,841,330	1,310,000	5		維持;拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		3,904,000	3,659,000	
事業費の合計(円) (A)		3,202,598	2,868,750	1,769,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	3,202,598	2,868,750	1,769,000
正規職員	業務量	3.00人	3.00人	
	人件費(B)	17,606,307	18,124,008	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		20,808,905	20,992,758	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 公共施設等総合管理計画は、平成28年度から30年間の計画となっており、目標の数値として公共施設の延べ床面積を35%削減することを掲げている。令和2年度には対象施設のすべてで個別施設計画を策定しなければならない。個別施設計画の作成には相当な時間が必要であるが、目標年次に完成させるため、積極的に進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 職員、市民向けのファシリティマネジメントの啓発事業と公共施設等総合管理計画を推進する事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有施設が対象であるため市が実施主体である。 職員には市民以上に取組みを理解してもらい、公共施設のあり方について考え、公共施設等総合管理計画の目的が達成されるよう努めていきたい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 公共施設等総合管理計画に続き、この計画に基づく実行計画である個別施設計画を令和2年度までに策定しなければならない。また、平成30年度に公共施設等総合管理計画の改訂を行い、計画目標に向け推進するため。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	令和2年度末までに個別施設計画の策定をしなければならないため、再度、策定のためのプロセスの確認、検討をしていく。また、具体的な策定に向け策定方針の検討、庁内意見等の調整をしていく。	29年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） H32年度末までに個別施設計画の策定をしなければならないため、再度、策定のためのプロセス、データを確認し、策定に向け取り組みたい。 建物劣化状況、運営費状況、利用状況データが乏しいため、これらの調査方法を確立し、データ収集を行なった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1) 公共施設等ファシリティマネジメントの推進
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 令和2年度末までに個別施設計画策を作成し、国が求めている計画内容、計画作成の基本的考え方に近づける。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	根岸 仁	電話番号 0494-26-1131
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03030001	担当課所名	管財課
基本事業名	財産管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 76 ページ

基本事業の概要
 市有財産(土地・建物)の維持管理のため適正な管理を行うとともに、将来的に利活用が見込まれない所管建物については計画的に解体等を実施し、土地の有効活用並びに維持管理費の削減を図っていく。普通財産土地(分譲地)については積極的に売却し、市の財源確保に努めて行く。

対象 土地及び建物
意図 (対象をどのようにしたいか) 台帳管理、境界確認、測量、取得、処分等を実施し、常に適正な状態を保つとともに有効活用を図っていく。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
土地の処分件数		件	4	3	0	2	
土地の処分金額		円	8,326,879	30,000,000	0	30,000,000	
蒔田分譲地販売件数		件	0	2	0	2	
不使用建物の解体件数		件	3	3	1	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化		
		事業費(円)			目標値(上段)					
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)					
01	土地建物維持管理事業	指標:除草、高木伐採作業等の実施回数	4	7,703,998	4,242,540	37,195,000	5	回	A 維持:維持	○
02	建物保険事業	指標:保険の加入件数	-	6,789,384	7,023,064	7,267,000	477	件	A 維持:維持	
03	公有財産台帳整備事業	指標:台帳掲載件数	6,223	680,400	1,247,400	741,000	6,186	件	A 維持:維持	
04	分譲地販売促進事業	指標:分譲地販売件数	2	0	0	316,000	0	件	B 維持:拡充	
05	土地取得処分事業	指標:土地の取得・処分件数	2	829,605	1,615,528	2,000,000	1	件	C 拡大:拡充	◎
06	土地建物借上げ事業	指標:借上げ件数	54	45,985,470	45,436,305	46,032,000	54	件	B 縮小:維持	
07	公有財産審議会事業	指標:審議会開催件数	-	0	0	0	3	件	A 維持:維持	
08	土地家屋評価審査委員会事業	指標:委員会開催件数	-	0	0	0	4	件	A 維持:維持	
09		指標:								
10		指標:								
11		指標:								
12		指標:								
13		指標:								
14		指標:								

(参考)最終予算額(円) 64,925,000 61,027,000

事業費の合計(円) (A) 61,988,857 59,564,837 93,551,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	61,988,857	59,564,837	93,551,000

正規職員	業務量	2.40人	2.72人	
	人件費	14,085,046	16,432,434	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 76,073,903 75,997,271

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	G,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 現在活用していない市有財産(土地・建物)を有効活用・財源確保するための基本事業指標となっている。土地の処分件数、金額の目標値の設定については、その土地の取引相手や面積、評価額に左右されることが多く難しい面が多い。平成30年度については目標値に近い件数の土地の処分が行えなかった。蒔田分譲地については残り2区画の早期販売を目指す。建物の解体について、平成30年度は大畑住宅1棟の解体が完了した。平成31年(令和元年)度も引き続き有効活用されていない建物の解体を進めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 見直しの結果、建物保険事業を土地建物維持管理事業に統合する。また、公有財産審議会事業及び土地家屋評価審査委員会事業を土地処分事業に統合する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当課が所管する市有財産(土地・建物)の維持管理を行うための事業であるため、実施主体が市であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>健全な財政運営のためには、歳入を増やし歳出を削減することが求められている。このような中で、財産管理事業においても財源を確保するために土地を売却することや、年間の維持管理費を削減するために取り組んでいくことが必要である。このため、現在有効活用されていない建物については随時解体を実施し、その跡地(土地)を売却(借地の場合は返還)することで、貴重な財源を確保するとともに、年間の維持管理費(借地料)を削減できる。これらのことから、土地取得処分事業及び土地建物維持管理事業を重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き、蒔田分譲地については、のぼり旗等の設置を引き続き行い販売促進を図る。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 蒔田分譲地については、のぼり旗等の設置を引き続き行い販売促進を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (4)財源の確保	新たに「土地販売受付中」ののぼり旗を設置し、またSNSで蒔田分譲地販売中の広報を行い、土地の販売促進を図った。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き、有効活用されていない所管建物については、解体を実施し、土地の売却ができるよう整備する。	引き続き、有効活用されていない所管建物については、解体を実施し、土地の売却ができるよう整備する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (4)財源の確保	大畑住宅の2棟のうち不使用する建物1棟を解体した。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	市有施設の統廃合に伴う建物解体後、市において借用する必要がなくなった民有地については、地権者への説明を行いながら時期を見て返還し、土地借り上げ料の削減を図る。	市有施設の統廃合に伴う建物解体後、市において借用する必要がなくなった民有地については、地権者への説明を行いながら時期を見て返還し、土地借り上げ料の削減を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (2)中長期的な財政の健全化	今後も引き続き検討していく。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
所管する未利用の土地建物については、適正な管理を行うため年数回の草刈りや高木伐採等を実施する必要がある。建物を解体し、土地の処分を行うことにより、土地の維持管理にかかるランニングコスト及び維持管理にかかる職員の労力を削減できるほか、市の財源確保を図ることができる。また、土地の有効活用により、草の繁茂もなくなり、住民の生活環境の改善も見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 恭夫	電話番号 0494-22-2208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03030002	担当課所名	管財課
基本事業名	本庁舎管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	-
総合振興計画 76 ページ			

基本事業の概要
平成28年度末に市役所本庁舎等の建物が完成し、引き渡されたことに伴い、市役所本庁舎・市民会館・歴史文化伝承館における秩序維持、公務の円滑化、来庁者の利便性向上のために、建物の適正な管理を行う。

対象
職員、来庁者

意図
(対象をどのようにしたいか)
公務の円滑化並びに利便性の向上に努め、安全を確保するとともに、維持管理に係る業務を委託する。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
本庁舎等年間電気使用量		kwh	1,424,812	1,424,000	1,444,641	1,424,000	
施設不備に伴う負傷者数		人	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	本庁舎維持管理事業	指標:事件事数			-	件	A	◎
		163,948,929	152,941,670	178,582,000	0		維持:維持	
02	本庁舎整備事業	指標:改修工事件数			-	件	A	○
		1,687,316	2,059,240	3,200,000	6		維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		170,301,000	161,972,000	
事業費の合計(円) (A)		165,636,245	155,000,910	181,782,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	165,636,245	155,000,910	181,782,000
正規職員	業務量	2.60人	2.60人	
	人件費	15,258,799	15,707,474	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		180,895,044	170,708,384	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	平成28年度末に新庁舎が完成したことにより、建物の管理面積や構内駐車場面積が増加した。それに伴い、なお一層、庁舎及び構内駐車場を適正に管理し、事故を未然に防ぐための安全対策は、日常において実施しなければならない必須業務であることから、「意図」に対して適切な基本事業指標である。 また、電気使用量については、新庁舎が完成したことにより、新たに建物や施設を適正に管理していく上での指標として適切と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 庁舎及び構内の利便性の向上や、安心安全を図るための基本事業を構成する事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 庁舎の安心安全を確保するためには、専門的な知識や技術が必要となるので、電気設備、機械設備及び建物維持管理等の専門業者に委託することが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成28年度末に新庁舎が完成し建物の維持管理面積が大幅に増えたことにより、利用者の利便性、安全性及び快適な庁舎環境づくりに努めなければならないことから、引き続き本庁舎維持管理事業を重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	庁舎及び構内について、人事異動により担当職員に変更が生じたとしても、常に設備等の設置場所及び機能について把握し、発生事案に対し迅速に対応できるようにする。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新庁舎が完成したことにより、新たに設けた電気設備・機械設備等の場所の確認や、建物設備の機能確認を行い、設備の故障等に対して委託業者に的確に指示を出せるよう把握をする。 完成図書や設備の取扱い説明書等により、設備の場所及び機能について把握できた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	庁舎及び構内について、利用者の利便性の向上・安心安全を図るため、必要に応じ予算要求を行い、整備等を実施していく。	新庁舎・市民会館の完成後における庁舎および構内の円滑な管理・利用方法について歴史文化伝承館とあわせて確立するため、必要に応じ予算要求を行いながら整備等を実施する。 施設の利用方法や管理について、何か問題があれば、その都度、歴史文化伝承館や市民会館と協議・検討を行った。その結果、必要に応じて予算要求を行い、整備等を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	庁舎及び構内について、利用者の利便性の向上・安心安全を図るため、保守点検等を基に整備状況を把握する。	新庁舎・市民会館の完成後における庁舎および構内の円滑な管理・利用方法について歴史文化伝承館とあわせて新たな方式を確立していくため、必要に応じ予算要求を行いながら整備等を実施する。 施設の利用方法や管理について、何か問題があれば、その都度、歴史文化伝承館や市民会館と協議・検討を行った。その結果、必要に応じて予算要求を行い、整備等を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
庁舎及び構内について、設備等の設置場所及び機能について把握することで、平常時または緊急時の発生事案に対し迅速に対応することができ、来庁者や職員に対し安全な利用環境を提供することができる。また、整備を実施していくことで、利用者の利便性を向上することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 恭夫	電話番号 0494-22-2208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03030003	担当課所名	管財課
基本事業名	公用車管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 76 ページ

基本事業の概要
 公用車を適正に管理し、良好な状態を維持することにより、職員の安全を確保するとともに、安全運転の励行を徹底する。

対象
 職員、公用車
 意図
 (対象をどのようにしたいか) 安全運転の励行、適正な管理に努め、車両の良好な状態を常に維持して行く。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公用車の事故発生件数		件	25	-	12	-	
公用車の入れ替え		台	1	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	公用車維持管理事業	指標:公用車台数			-	台	B	◎
		16,520,194	16,590,279	17,256,000	122		縮小:維持	
02	公用車保険事業	指標:保険加入台数			-	台	A	
		5,856,483	5,924,028	5,882,000	250		維持:維持	
03	公用車取得事業	指標:公用車購入、リース台数			2	台	A	
		1,736,640	1,736,640	2,266,000	2		維持:維持	
04	公用車予約管理事業	指標:共用車両台数			8	台	A	
		0	0	0	8		維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		29,764,000	27,402,000	
事業費の合計(円) (A)		24,113,317	24,250,947	25,404,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	24,113,317	24,250,947	25,404,000
正規職員	業務量	2.06人	1.86人	
	人件費(B)	12,089,664	11,236,885	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		36,202,981	35,487,832	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 職員の不注意等による交通事故は、市に対する信用の失墜に直結することから、交通事故の防止及び減少に努めるための基本事業の指標については、意図に対して適切である。平成30年度は前年度に比べ事故件数は減少したものの依然として多くの事故が起きているため、更なる交通安全(安全運転)意識の高揚と事故防止対策の強化を図る必要がある。また、交通事故の防止は、適切な管理による良好な車両状態があつてこそ成り立つものであることに加え、環境等への影響も考慮した上で、計画的に老朽化車両を低燃費の車両に入れ替えていく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 事業見直しの結果、「公用車保険事業」及び「公用車予約管理事業」は、「公用車維持管理事業」と統合する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公用車の安全な運行を図るために、適切な管理と交通事故の発生を防止することは所有者としての義務であるため、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>公用車維持管理事業の中には、共用車の点検及び修繕、燃料費の管理、有料道路使用料の管理等、公用車の運行に必要な事務が集約されていることに加え、公用車管理事業の中でも、予算割合の多くを占めることから重点化事業とした。この事務事業を構成している小事業の中には、今後、車両台数の削減や電気自動車の導入検討などの見直しが必要な課題があることから、これらを着実にクリアしていくことで費用対効果の向上を目指していく。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>交通事故発生件数の減少を目指し、引き続き「職員交通安全講習会」を実施する。また、公用車の事故発生事例をインフォメーションで全庁周知することなども検討し、交通事故がより身近なものとして認識されるよう、職員の運転に対する責任意識と安全意識の向上を図る。</p>	<p>29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>交通事故発生件数減少のため、「職員交通安全講習会」の実施を定期的に行い、より効果的な事故防止対策を実施する。また、交通事故を起こした職員に対し、的確なアフターフォローを実施していただくよう所属長に促し、交通事故の再発防止に努める。公用車にて交通事故を起こした職員については、「職員交通安全講習会」に原則出席し、自身の運転について省みる機会を設けることで、再発防止に努めた。</p>
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(8) 職員の能力開発</p>	
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>平成29年度より実施している「運転適性診断」を引き続き実施し、職員が自身の運転における特性(くせ)を理解し、安全運転に活用する。また、平成30年度から管財課に簡易アルコール検知器を導入し、共用車を使用する職員に、自主的にアルコール測定をするように促している。今後、すべての課(所)にアルコール検知器を導入することを視野にいれ、共用車のみならず、各課所管の公用車を使用する際にも、アルコール検知器の使用を義務づけることを検討する。</p>	<p>新規購入車両へのドライブレコーダー装着義務化の継続及び既存公用車へのドライブレコーダー装着を順次進めることで、運転者の安全意識の向上を図る。</p> <p>新規購入車両については、順調にドライブレコーダーの装着が進んでいる。既存車両についても、平成24年度以降の登録車両に対し、ドライブレコーダー購入設置の予算措置を行い、令和元年度に28台の装着を予定。</p>
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(3) 基本事業・事務事業の継続的改善</p>	
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p> <p>共用車両2台(乗車定員5名)が初度登録から15年を経過するため、車両の入れ替えを検討。入れ替え車両については、使用頻度の高いミニバン(乗車定員8名)及び軽自動車の購入を検討し、利用の効率化を図りつつ、維持管理費の抑制に努める。</p>	<p>車両入れ替えの際に購入する車両は、積極的にエコカー並びに軽自動車を導入するよう各所課に促し、燃料費、車両整備費、重量税の削減を図る。</p> <p>緩やかではあるが、エコカーの導入率は年々増加している。今後も、各課(所)の車両使用状況等を考慮しつつ、適切な車両の入れ替えを図る。</p>
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(2) 中長期的な財政の健全化</p>	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
<p>交通事故の防止には、職員一人ひとりが安全運転の励行を心がけることが不可欠であり、アルコール検知器の導入等による責任意識の再確認や危機管理意識の向上を図ることで、確実に交通事故の発生率は減少する。また、効率的な車両を配備することで、職員の業務効率も上がり、同時に低燃費車の導入による燃料費の削減及びCO₂排出量の抑制効果が期待できる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 恭夫	電話番号 0494-22-2208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03040001	担当課所名	市民税課
基本事業名	市民税等賦課事務		
総合振興計画 位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	-
総合振興計画 76 ページ			

基本事業の概要
個人市民税、法人市民税、軽自動車税、国民健康保険税、市たばこ税、鉱産税、入湯税の適正な課税処理を行い、誤りのない納税通知書・所得課税証明書等を発行する。

対象
市民税等の納税義務者
意図
(対象をどのようにしたいか)
納税者の利便性向上を図り、税務行政を効率化するとともに、適正かつ公正な賦課を実施する。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
電子申告(エルタックス)利用件数		件	47,407	46,500	47,167	46,500	
未申告者の2次申告率	$\frac{【2次申告者数】}{【未申告者への案内通知】}$	%	32	40	28.5	33	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化		
		事業費(円)						30年度	
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額				目標値(上段) 実績値(下段)	
01	市民税等課税処理業務	指標:納税義務者数	12,292,313	12,678,773	17,964,000	55,916	人	A 維持:維持	◎
02	市民税等還付金処理業務	指標:還付対象者数	19,789,911	21,364,772	26,000,000	566	人	A 維持:維持	
03	税務職員研修事務	指標:各種研修会出席者(延べ)数	31,920	32,212	42,000	50	人	A 維持:維持	○
04	所得課税証明等発行事務	指標:所得課税証明等発行数	43,200	0	54,000	11,564	枚	A 維持:維持	
05	各種協議会等負担金	指標:会議出席回数	1,672,472	1,700,176	1,960,000	15	回	A 維持:維持	
06	市たばこ税、鉱産税及び入湯税の申告受付事務	指標:納税義務者及び特別徴収義務者数	0	0	0	19	件	A 維持:維持	
07	国民健康保険税賦課業務	指標:納税義務者数	0	0	0	10,025	人	A 維持:維持	○
08	個人事業者の登録台帳整備業務	指標:個人営業証明発行件数	0	0	0	3	件	A 維持:維持	
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		42,719,000	42,558,000	
事業費の合計(円)		(A) 33,829,816	35,775,933	46,020,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	33,829,816	35,775,933	46,020,000
正規職員	業務量	12.00人	11.42人	
	人件費	70,425,228	68,992,057	
臨時職員	業務量	0.91人	1.02人	
(事業費に含む)	人件費	1,587,742	1,700,861	
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 104,255,044	104,767,990	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 電子申告「エルタックス」を使った申告手続きにより、納税者の利便性向上と事務の効率化に努めている。今年度は、前年度に比べ利用件数がほぼ横ばいではあるが微減している。しかし目標値は上回ったため今後も啓発を行い、さらなる利用推進を図っていく。 未申告者の二次申告率については、前年度実績値及び目標値を下回った。未申告・不申告者への申告指導、広報の仕方を見直し、目標値を達成することにより公平・公正な課税を行っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)法令に基づき実施している事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 税の賦課業務という性質上、市が直接執行する必要があることから、他の事業主体は考えられない。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
枝番号01について、市の財政運営に係る根幹であるため最重点化した。また、所得や課税のデータは、福祉関係をはじめとして他部署においても必要不可欠となっている。このことから、電子申告を利用した迅速な事務処理を進めるとともに、誤りのない公平公正な課税を行うことにより自主財源のさらなる確保を目指すため、職員についても積極的に各種研修会に参加し、必要な知識の習得に努める。 また、枝番号07についても、国民健康保険加入者の健康を守るための重要な財源であり、正確で公平・公正な課税が必要となるため重点化の項目とした。国民健康保険は、平成30年度から都道府県単位に統合される国保広域化が始まった。昨年度、税率改正を行ったが、広域化に対応するためのさらなる税率改正や課税方式の変更等について、今後も調査と研究を進める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	未申告・不申告者の調査を進め申告指導を行い、給報未提出の事業所についても、調査・督促を行い、公平公正で正確な課税を進めていく。 申告受付前に3支所税務担当職員を含めた新任職員を中心に、システム操作研修と申告受付勉強会を開催し、適切な申告指導・相談を行っていく。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 引き続き、未申告・不申告者の調査を進め適切な申告指導・相談を行っていく。 給報未提出の事業所についても、調査・督促を行い公平公正で正確な課税を進めていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	昨年度に、国民健康保険の都道府県単位の広域化に伴い、国民健康保険税率等の改定を行ったが、今後も引き続き課税方式や税率及び軽減方法等の変更について、調査研究を進めていく。	当年度は、国民健康保険の都道府県単位の広域化に伴い、国民健康保険税率等の改定を行ったが、今後も引き続き課税方式や税率及び軽減方法等について、調査研究を進めていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	国税電子申告システム及び国税連携システムにより送信されてくる情報は課税事務にとって重要なものとなっている。また、昨年度からふるさと納税ワンストップ特例の他市町村あての通知等のシステム送信が始まるなど利用事務も増えてきている。 住民基本台帳ネットワークを利用した所得・個人番号等の個人情報取得についても利用事務が増えてきているため、セキュリティについても、更なる向上のための研究を進めていく。	国税電子申告システム及び国税連携システムにより送信されてくる情報は課税事務にとって重要なものとなっている。また、住民基本台帳ネットワークを利用した所得・個人番号等の個人情報の取得にかかるセキュリティについても、更なる向上のための研究を進めていく。 国税連携システムにより取得した情報を利用し、公平正確な課税を行っている。 住民基本台帳ネットワークを利用した個人番号の取り扱いについては、細心の注意を払い、取得、利用するとともに課内でのセキュリティ対策の意見交換を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
一連の取り組みを行うことにより、課税の公平性を保つことができ、情報のセキュリティ強化も進められる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金沢 陽一	電話番号 1241
----------------------	-------	--------------

基本事業コード	03050001	担当課所名	資産税課
基本事業名	固定資産税等賦課事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 76 ページ

基本事業の概要	市内に存在する土地や家屋、償却資産に対して適正な課税を行う。
---------	--------------------------------

対象	固定資産税納税義務者
意図 (対象をどのようにしたいか)	科学的手法に基づいた資産評価を行い、固定資産の租税負担の公平かつ適正な課税を行う。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
固定資産税当初課税総額		千円	4,591,720	4,231,429	4,540,154	4,147,224	
都市計画税当初課税総額		千円	314,834	302,680	312,298	296,656	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	固定資産税課税処理業務	指標:固定資産税納付書発送数	-	-	-	通	A	
		2,183,786	2,234,494	2,325,000	28,906		維持:維持	
02	土地・家屋・償却資産等評価事務	指標:画地図修正数	-	-	-	棟	A	◎
		958,708	983,357	1,053,000	300		維持:維持	
03	標準宅地時点修正委託業務	指標:時点修正標準宅地数	-	-	397	地点	A	
		4,560,127	4,551,044	4,552,000	420		維持:維持	
04	土地評価システム委託業務	指標:地番図修正・座標測定数	-	-	-	筆	A	○
		27,680,400	23,328,000	23,562,000	800		維持:維持	
05	公図修正委託業務	指標:公図修正数	-	-	-	筆	A	
		777,600	788,400	811,000	1,060		維持:維持	
06	固定資産税還付金処理業務	指標:還付件数	-	-	-	件	A	
		2,603,820	7,267,000	4,000,000	102		維持:維持	
07	固定資産税関係証明書発行業務	指標:証明書発行件数	-	-	-	件	A	
		0	0	-	6,295		維持:維持	
08	航空写真撮影及び家屋経年異動判読等委託業務	指標:航空写真図作成撮影範囲	-	-	-	km ²	A	
		21,600,000	8,532,000	8,184,000	94		維持:維持	
09	標準宅地鑑定評価委託業務	指標:鑑定評価標準宅地数	-	-	-	地点	A	
		0	0	22,550,000	-		維持:維持	
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 62,064,000 47,899,000

事業費の合計(円) (A) 60,364,441 47,684,295 67,037,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	1,772,831	1,742,261	1,602,000
	一般財源	58,591,610	45,942,034	65,435,000

正規職員	業務量	10.00人	10.00人
	人件費(B)	58,687,690	60,413,360

臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 119,052,131 108,097,655

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	G, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 固定資産税賦課業務であるため、固定資産税及び都市計画税の当初課税総額を指標に設定した。目標値の減少理由は、平成30年度は評価替えの年に当たり、地下下落により土地の評価額が全体的に減少すること、家屋の経年減価によるものである。実績値の減少幅が少ない要因としては、地下の下落が減少であったこと、家屋の新増築分、新規の償却資産の増加による増額が影響したと考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 地方自治法、地方税法及び条例による法定事務であり、公平かつ適正な賦課業務を行うために必要不可欠な事務事業である。枝番号04、09は土地評価の基礎となる路線価を付設するために不動産鑑定士による鑑定評価が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 評価及び賦課業務については、法的に行政職員が実施すべき事業であり、市で行うことが適切である。ただし、枝番号03～05及び08～09の委託事務事業については、専門的な知識及び技術を有する法人等に継続して委託することが必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>固定資産税は、市の公共サービスを支える基幹税目であり、その安定的な財源確保はますます重要となってきている。このような固定資産税の役割と機能は、固定資産税に対する納税者の理解と信頼が得られて発揮できるものである。そのため、課税の基礎となる土地・家屋・償却資産の評価事務について、より一層の適正化を図り、課税資料の整備を進め、評価プロセスの透明化に努める。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	固定資産税の課税方法については、わかりやすく説明できるよう心掛け、課税根拠となる膨大な資料について、適切に管理及び整理ができているよう努める。納税者からの相談は類似しているものが多いため、常に情報を共有し、共通認識を持ち賦課業務に携わる。また、税制改正等に伴う会議や担当者研修会等に出席し、説明責任を果たせるよう税賦課業務についての知識を深める。	課税方法について、平易でわかりやすい説明を心掛けている。課内では常に情報を共有し、共通認識を持ち賦課業務に携わる。また各種研修会に積極的に参加する。税制改正等の周知のため、市ホームページを活用する。死亡者の相続人指定を行い、納税者を明確にすることで相談等にも迅速に対応できるようになった。また、各種研修会に積極的に参加し、市税条例の改正等についてはホームページを活用し市民へ周知を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8) 職員の能力開発
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	固定資産の調査のために、職員数や委託料を増やすことが困難な状況であるが、固定資産の実地調査を含め現況把握をより正確に行えるように調査体制を整備する。また、評価システムの業務委託のなかで、大きな費用負担を伴わずに実施可能な調査委託を検討する。	固定資産の調査のために、職員数や委託料を増やすことが困難な状況であるが、土地評価システムの業務委託のなかで、大きな費用負担を伴わずに実施可能な委託調査を検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	3年に1回の土地及び家屋の価格を見直す評価替えに伴い、土地評価の基礎データを管理する土地評価システムへ反映させるために、市内全域に設置してある価格の基礎となる標準宅地基準点420地点の鑑定評価を行っている。これらの業務は委託業務として多額の費用を要するため、基準点の類似個所を統合できるかどうかを再点検をし、効率的な評価ができるよう、さらに経費の削減が図れるよう業務委託の内容等を検討する。	評価替えに伴い、土地評価の基礎データを管理するシステムへ反映させるために、標準宅地基準点の鑑定評価を行っている。評価には多額の費用を要するため、適正で効率的な評価ができ、さらに経費の削減が図れるよう業務委託方法を検討する。地方税法では年1回の現地調査が義務付けられており、説明責任を果たし、賦課業務の質を充実させるためには、鑑定評価の費用削減は難しい。しかし航空写真撮影委託業務については、委託内容の見直しを行うことで、委託費用の削減が図れた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(2) 中長期的な財政の健全化
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
固定資産税額の基礎となる課税客体(土地・家屋・償却資産)を正確に把握し、より一層の適正化、均衡化を図ると共に、評価の効率化や評価プロセスの透明化に努め、住民に対して説明責任を果たすことで、固定資産税に対する納税者の理解と信頼を得ることができる。また、こうしたことから市行政全般に対する市民の信頼を確保することにも繋がると考える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	上林 晃	電話番号 0494-25-6076
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03060001	担当課所名	収納課
基本事業名	市税等収納事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	-
総合振興計画 76 ページ			

基本事業の概要
市税等を徴収することにより、安定した自主財源を確保する。納税機会の拡充や口座振替の推進に努めるとともに、市民の税負担の公平性を保つため、滞納者と折衝し、滞納状況に応じて納税交渉や調査等を行い適正な処分を実施する。

対象
納税義務者
意図
(対象をどのようにしたいか)
市税等を公平に収納し財源を確保する。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
収納率	市税収入額/市税調定額×100	%	94.35	94.5	95.07	96.0	(H29)県平均95.9
現年課税分の収納率	市税収入額/市税調定額×100	%	98.69	98.8	98.81	99.0	(H29)県平均98.9
滞納繰越分の収納率	市税収入額/市税調定額×100	%	20.07	22.0	24.1	26.5	(H29)県平均29.7

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	現年課税分収納事業	指標:現年課税分収納率	98.8		98.81	%	A	○
		7,712,644	9,428,328	9,111,000	98.81		維持;維持	
02	滞納繰越分収納事業	指標:滞納繰越分収納率	22.0		24.1	%	A	◎
		0	0		24.1		維持;維持	
03	市税等徴収嘱託員事業	指標:徴収額	45,000		26,186	千円	C	
		5,890,511	4,096,071	5,280,000	26,186		縮小;縮小	
04	夜間・休日収納窓口事業	指標:休日窓口利用者数	300		276	人	B	
		0	0		276		維持;拡充	
05	納税コールセンター運営事業	指標:電話催告件数	5,040		3,868	件	B	
		3,432,240	3,132,000	3,132,000	3,868		縮小;維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 19,462,000 20,127,000

事業費の合計(円) (A) 17,035,395 16,656,399 17,523,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	17,035,395	16,656,399	17,523,000

正規職員	業務量	10.00人	10.00人
	人件費(B)	58,687,690	60,413,360
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	4.00人	3.00人
	人件費	5,890,511	4,096,017

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 75,723,085 77,069,759

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の意図である「市税等を公平に収納すること」「財源を確保すること」を満たすため、各収納率を指標として設定した。なお、社会情勢等により増減の影響が大きいため、市税収入額については指標として不適切である。目標値は現状での本市収納率を県平均まで到達させるまでの段階的な上昇を考慮したものであり、その設定は適切である。実績値は指標全てにおいて、現年0.01%、滞繰2.1%、全体で0.17%上回り、単年度目標値を達成することができた。県平均達成を目標に今後も引き続き徴収強化とともに適正な滞繰処分を実施していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01・02については市の財政の根幹を成すものであり、03については外出困難な納税者、04については日中・平日の外出が困難な納税者、05については納期限後に書面による督促・催告をしても納付しない納税義務者に対して、01・02を適切に補完する事業であるため、全ての事務事業は「市税等を公平に収納すること」「財源を確保すること」を達成するために必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地方税の徴収は、日本国憲法による租税法律主義の原則（84条）、地方公共団体の自主財源権（94条）に基づき、地方自治法第233条、地方税法第2条により「地方税を賦課徴収することができる」とされている。また、地方税法第3条（地方税の賦課徴収に関する規定の形式）により、秩父市税条例を制定し市税等収納事務を行っているものであり、法的に制限を受けない一部事業を除き民間委託は難しい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 現年課税分収納事業を重点化としていたが、現年課税分収納率は県平均に近づいてきている。当然今後も引き続き力を入れていくべきものではあるが、市税全体の収納率が県平均に後れを取る要因は滞繰繰越分収納率の伸びが大きくないことであるため、今後は「滞繰繰越分収納事業」を重点化として、大目標である県平均収納率に少しでも追いつきたい。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	滞繰繰越分については、適正な滞繰整理を行い、早期完結に努めることとする。現年度課税滞繰分についても、早期に着手し、事案を年度内に完結させることで、次年度に繰り越す事案の発生を防止する。	29年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 滞繰繰越分収入未済額の圧縮のため、徴収強化のみならず積極的な執行停止（徴収緩和）への努力を図る。しかし執行停止は具体的に目標値として設定するのは難しい。このため標準的なプロセスを確立し、結果として滞繰繰越分収入未済額を圧縮する。現年度課税分の未納者についても財産調査のうえ預金・給料差押等で徴収を強化し、財産調査に基づき重点的に執行停止を実施した。また課税担当と連携し国税還付金の差押を行った。県主催の研修会及び民間主催の不動産公売セミナーにも出席した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	地方税共通納税システムが稼働されるため、特別徴収義務者等に対して、利便性を周知するなど、利用の普及・促進を図るとともに適正に管理していく。	新たな納税環境である電子納税の仕組みを導入するため、既存の基幹システムを平成30年度中に改修して、平成31年10月に全国一斉始動の地方税共通納税の運用に備える。 地方税共通納税システムに係る基幹系システム改修を行った。これにより、今年7月に予定されているテスト、10月に予定されている運用開始に備えることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	高額滞繰事案の早期解決のため、事案ごとに滞繰整理方針を定め、納税折衝・財産調査にて担税力を見極め、滞繰処分の停止・差押財産の換価を進める。県・市による不動産共同公売などを実施し、差押不動産の換価処分に取り組む。	高額滞繰事案の早期解決のため、事案ごとに滞繰整理方針を定め、納税折衝・財産調査にて担税力を見極め、滞繰処分の停止・差押財産の換価を進める。県・市による不動産共同公売やインターネット公売を活用し、差押不動産の換価処分に取り組む。高額滞繰事案について、財産調査に基づいた執行停止に重点を置き、長期滞繰者の滞繰処分を実施した。差押財産については適切に換価を行った。また、不動産共同公売・インターネット公売については事案が無く、実績は上げられなかった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	杉田 直之	電話番号 0494-22-2210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03070001	担当課所名	契約課
基本事業名	契約事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 76 ページ

基本事業の概要
常に公平・公正な入札・発注ができるように心がけて業務を実施するとともに、地元企業育成のため、市内業者で不可能な案件でない限り、市内業者を優先に発注し、受注機会の向上を図る。また、埼玉県電子入札システムや契約管理システムを活用し、登録業者及び契約手続き等の管理を行い、適正な契約事務を行う。

対象 市で実施する発注・契約事業及び市職員・業者
意図 (対象をどのようにしたいか) 公平・公正な入札・契約ができるような環境を整えた上で、地元業者への発注機会を増やせるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内業者発注率(契約課取扱 市内業者対応可能分)	市内業者契約件数 /発注業務件数	%	96.8	100.	95.4	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	契約一般事務	指標:					B	
		2,445,110	2,827,438	1,446,000			維持; 拡充	
02	工事等入札契約手続事務	指標: 取扱工事件数				件	B	○
					131		維持; 拡充	
03	物品購入等契約手続事務	指標: 物品契約件数				件	B	◎
					145		維持; 拡充	
04	監理委員会開催事務	指標: 審議件数				件	A	
					755		維持; 維持	
05	工事入札参加登録業者管理事務	指標: 登録業者数				者	A	
					2,475		維持; 維持	
06	物品等入札参加登録業者管理事務	指標: 登録業者数				者	A	
					1,554		維持; 維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 2,589,000 4,400,000

事業費の合計(円) (A) 2,445,110 2,827,438 1,446,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	2,445,110	2,827,438	1,446,000

正規職員	業務量	5.94人	7.04人
	人件費(B)	34,860,488	42,531,005
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.71人	0.33人
	人件費	1,164,960	525,643

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 37,305,598 45,358,443

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から

◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)

○: 重点化必要事業(1つ以内)

△: 劣後化可能事業(1つ以内)

▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 地元企業の発注機会を増やせるようにすることが意図であるので、市内業者発注率を指標としたことは妥当であると考え。すべての案件について市内業者に発注できれば地元の業者の育成にもつながるため100%を目標値とした。難易度の高い案件にも積極的に市内業者の参入を図っており、結果としては昨年度の指標と比べて1.4%減少し95.4%であったが、地元企業の育成につながるため、今後も継続的に推進したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 契約事務を進めるうえで、迅速かつ適正な入札・契約を行うこと、また、公平・公正な業者選定、そして、入札参加登録業者の管理は必要であるため、構成した事務事業に問題はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公共調達には市町村の責務であり、入札、契約事務の制度上、発注者側しか知りえない項目、内容もあり、市が発注する建設工事、物品購入等の契約業務は、他の団体で行うことは極めて難しい。こうしたことから、公共調達に係る契約事務は、それぞれの地方公共団体でしか進められない事務である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番02・03事業については、担当課からの依頼を受けて確実にミスなく発注する必要があるため重点化する。特に03事業については、契約課の事務の効率化を図るため担当課の物品購入の権限を31年度から拡大した。そのため、担当課で契約管理システムを使用するなどして、適正な物品の購入が行われるようにサポートする必要がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	担当課の物品購入について、今回の権限の拡大による問題がなければ、再度引き上げを検討する。また、工事等の入札参加資格審査の受付では、県は31年度から業種入替を導入したが、秩父市でも規程の改正等を踏まえつつ、平成31・32年度名簿での導入の可否を検討する。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 担当課における契約管理システム利用開始に伴い、また事務の効率化を図るため、担当課の物品購入の権限を拡大する。 31年度から契約課で発注する物品購入の金額を5万円以上から10万円以上に引き上げた。今後も事務の効率化を図るため、段階的に引き上げること検討しているところである。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	物品の埼玉県電子入札共同システムへの参加について、引き続き業者への影響、受付方法、システム上の要件等を研究し、将来的な参加の可否の検討を進める。参加する場合、いつから参加するか、事務のスケジュールをどうするか等を考慮する。参加しない場合にも、市・業者双方にとって負担が少ない方法を探り、事務の効率化を図る。	物品の埼玉県電子入札共同システムへの参加のメリット・デメリット、業者への影響、システム上の要件等を研究し、将来的な参加の可否を検討する。 平成31・32年度の物品等入札参加資格審査申請の定期受付で、市内・準市内・郡内業者へのアンケート調査を実施した。その結果も踏まえ、業者への影響、受付方法等の観点も含めて検討を進めることとした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
公共調達にあたっては、自治法等の関係法令を遵守し、常に公正かつ公平な入札執行が求められる。また、入札制度も時代とともに年々複雑かつ多様化傾向にあり、適正な入札執行を推進する必要がある。そのため、上記のような取組を行い、契約事務の効率化や経費削減に取り組むものとする。なお、入札制度の改革は、建設業者の経営安定や改善を図るうえで重要であり、市にとっても、良質で迅速かつ円滑な施工や工事の品質向上にも繋がることから、地元企業への発注を基本に計画的に見直しを行うものとする。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	橋本 喜雄	電話番号 0494-25-5216
----------------------	-------	----------------------